

## 国立市防災会議議事要旨

平成 29 年 7 月 19 日（水）13：30～14：28

### ○委任状の交付、自己紹介等

市長の挨拶後、新たに委員に就任した中里委員、上田委員、杉山委員、中村委員、佐藤委員、古溝委員に対して委嘱状の交付。また、新任委員のうち、代理出席であった松永委員、奥秋委員は代理出席者の紹介、欠席の阿部委員、若月委員は紹介のみ行った。委嘱状の交付後、各委員自己紹介を行い、事務局の紹介を行った。

### ○議題

#### （1）平成 28 年度訓練実施状況について

資料 1-1 及び 1-2 に基づき説明した。質疑等は次のとおり。

【原田委員】寝たきりの方などのために、ストレッチャー等を用いる訓練などあれば参加協力したい。また、酸素ボンベやマスクなども備えているが、実際にボンベの操作はできない。そのような場合の応援や協力体制があれば非常に有効と思われる。

【市長】 その行為は医療行為にあたるのか。

【原田委員】 その通りである。

【市長】 北澤委員いかがか。

【北澤委員】 看護師などの体制を整えばいろいろな面で協力できると思う。ただ、タクシーの乗務員に指示するのは現状で厳しいと考える。

【市長】 今後、医師会や各医療機関との連携体制を訓練等を通じてどう組んでいくかが重要である。

【原田委員】 看護師の方が 1 名いるだけでも大丈夫と思われる。法律改正前までは弊社にも看護師が 1 名いたが、救急などには間に合わなかった。

【北澤委員】 タクシーの中にボンベがあるのか。

【原田委員】 その通りである。普段からボンベを積んでいる車両が何台かある。

【市長】 今いただいた提案については、今後訓練等でどのように実施できるか検討していく。

【原田委員】 お願いいたしたい。

【市長】 最近の総合防災訓練の市民参加はこの程度（434 人）の規模なのか。

【事務局】 昨年度については、当日の天候が曇りと小雨もあり例年より少なかった。また、会場に受付を設置していたが、どこからでも自由に入れたため人数集計にも不透明な部分がある。

【市長】 私がかつて防災担当をしていた頃は、一橋大学のラグビー場で 2,000 人規模の訓練を実施していた。その頃と比較し、地域に自主防災組織が増え、自主防災組織単位、各避難所単位で訓練を行う回数が増え、総合防災訓練

の参加が少なくなる、などということは致し方ない面もあるが、市としてもさらなる住民参加に向けて強化を図っていきたい。

(2) 平成 29 年度防災訓練計画（案）について

資料 2 に基づき説明した。質疑等は次のとおり。

【中川委員】 阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震のような災害があった場合は、薬剤師会は東京都薬剤師会から要請があり、東日本や熊本では国立市からも何人かが現地に行った。その際、一番困ったことは情報収集である。薬剤師会としては、薬剤師は処方箋に基づき薬を出すのが、緊急時の細かい対応など、今後 BCP を整備していかないといけない。

また、災害発生から数日すると、全国から薬を含めて多くの物資が届く。その仕分けや整理なども重要。

熊本では、車に薬局機能がある「モバイルファーマシー」が活躍したと聞いた。熊本や和歌山にはあるらしいが東京都にはない。そのあたりの整備が進めばさらに多くの命を救うことができるのではないかと考える。

【市長】 国立市からも発災直後数次にわたって、熊本に職員を派遣している。また、東北へも発災直後から継続して職員派遣を行っており、災害に関していろいろと情報収集している。

先ほど中川委員がおっしゃった物資の仕分けや、ボランティアの適正配置や情報の偏りなどのこともよく聞いている。

それらの対策を訓練等で実施したいが、プッシュ型で荷物が届く想定は訓練は実施が難しく、対応力の養成が厳しい。発災して初めて直面する問題も多くあると思われる。関係機関の皆さんも中川委員のように場面や経験などぜひお伝えいただき、市の訓練や計画に入れ込む必要性などご意見いただければありがたい。警察、消防機関の方で何かあればお願いしたい。

【増田委員】 昨年は天候等の問題もあるが、市長がおっしゃったとおり、総合防災訓練の参加人数が少ないと感じる。自治会や自主防災組織の年度計画にしっかり組み込むような働きかけも重要と考える。

【市長】 自主防災組織連絡協議会としてはどうか。

【上田委員】 自主防災組織の訓練以外にこのような訓練をやっていたことを初めて知った。総合防災訓練については、やはり市民参加が少ないと感じる。劇場型になったことで、自主防災組織的には、活動で参加というよりも、見学で参加という認識がついたことも参加減少の原因かと考える。

【古家委員】 防災訓練の参加について、東京電力としては、自粛していた面もあるが今後は時期を見て参加していければと考えている。

電力の場合、震災時、1 週間での復旧を目標とするが、その際全国から多くの応援が来る。それら応援職員の対応や、応援車両、資機材を置く場所が課題となっており、現在、立川や国立での作業の場合は、檜原村などで

資機材スペース確保、民間宿泊施設との優先使用契約の締結をしている。そのように、都心で何かあった場合は、例えば国立市で空いているスペースをお借りする、などといった協定を今後取り交わしていきたいと考えている。

【古溝委員】建設業協会としては、昨年度は水防訓練でご協力させていただいたが、29年度は総合防災訓練で協力できればと考える。また、災害時は連携を取って、速やかな道路警戒などご協力できればと考える。

【佐伯委員代理】消防団は、毎年総合防災訓練参加しているが、やはり人数については実施時期も関係していると思われる。3.11なども受け、実施時期もまた協議してもよいのでは。消防団としては、総合防災訓練の中で自主防災組織などと演習をするなど協働を図っていき充実したものとしていきたい。

### (3) 国立市総合防災訓練計画（案）について

資料3及び訓練パンフレットに基づき説明した。質疑等は次のとおり。

【市長】訓練でドローンは飛ばすのか。

【事務局】救助活動演習内で災害状況の確認を目的に、株式会社セキドの協力を得て飛ばす予定である。

【市長】空中での映像を救助活動に活用する、ということか。

【事務局】撮影した映像はタブレット端末で見ることができる。それをどのように活用するかは現在先方と調整中であるが、できるだけ多くの市民の方が見ればと考えている。

【市長】株式会社セキドとは応援協定を締結しており、それにより今回参加いただく。実際の災害時は、協定に基づき市内在住の職員がドローンをもって駆けつけることとなっている。

【複数委員】株式会社セキドはどのような会社なのか。

【事務局】ドローンを扱う会社である。国立市ではふるさと納税でもご協力いただいている。

【市長】ふるさと納税の縁もあり災害時の応援協定に至ったところである。ただ、平常時の飛行にはいろいろな制限があり、今回の防災訓練では、会場が谷保第三公園ということで飛行可能となった。関係機関の中でもドローンを活用しているところはあるのか。

【古家委員】東京電力では資格を持つ職員がいるため、送電線の監視や点検などで日常的に使用している。

### (4) その他

資料4について報告。質疑等は次のとおり。

【杉浦委員】ヤフー株式会社との協定内容は具体的にどのようなものか。

【事務局】災害発生時、国立市のホームページにアクセスが集中し繋がらないといっ

た事態を回避するために、市のホームページのコピーページをサーバー上に作成し、アクセスを分散することで災害時も市のホームページの閲覧をスムーズにする、といった内容である。

【市長】 アマチュア無線クラブとの具体的な協定連携は何があるか。

【事務局】 現時点では、市内在住の会員の方に発災時、市役所に機材を持ってきていただき、無線局を立ち上げ市内の情報収集を行う、といった運用を考えている。29年度は総合防災訓練の日に実際に無線局を立ち上げる予定である。

【市長】 銀星交通さんからは以前からタクシー無線を活用した情報収集などご提案いただいている。それについても、入った情報をどのように災害対策本部に伝えるかが、アマチュア無線と同様課題となる。

【原田委員】 タクシー無線の情報収集、伝達については、本部に1台基地局として車両を置いておく、という提案をさせていただいている。

【市長】 承知した。その活用についても業務中に訓練ということも厳しいと思うので今後、アマチュア無線と同様考えていく必要がある。

【原田委員】 業務中でもあらかじめ段取りができていれば可能と考える。今後調整させていただければと考える。